



2025年6月9日

各位

会社名 E・Jホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 浜野 正則
(TEL 086-252-7520)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、2025年5月30日付の取締役会決議において決定いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	1,439円
(2) 発行価格の総額		2,878,000,000円
(3) 払込金額	1株につき	1,364.40円
(4) 払込金額の総額		2,728,800,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	1,364,400,000円
	増加する資本準備金の額	1,364,400,000円
(6) 申込期間	2025年6月10日（火）～2025年6月11日（水）	
(7) 払込期日	2025年6月16日（月）	

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		300,000株
(2) 売出価格	1株につき	1,439円
(3) 売出価格の総額		431,700,000円
(4) 申込期間	2025年6月10日（火）～2025年6月11日（水）	
(5) 受渡期日	2025年6月17日（火）	

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	1,364.40円
(2) 払込金額の総額	(上限)	409,320,000円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	(上限) 204,660,000円
	増加する資本準備金の額	(上限) 204,660,000円
(4) 申込期日	2025年7月7日（月）	
(5) 払込期日	2025年7月8日（火）	

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2025年6月9日（月）	1,492円
(2) ディスカウント率		3.55%

2. シンジケートカバー取引期間

2025年6月12日（木）から2025年7月3日（木）まで

3. 今回調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資による手取概算額合計上限 3,117,120,000 円について、1,489,000,000 円を当社連結子会社への投融資資金に充当する予定であります。当該投融資資金については、当社連結子会社である株式会社エイト日本技術開発において、以下の通り充当する予定であります。

①新しいIT基盤がもたらすバリューチェーンの最適化及び経営管理機能の強化を図るべく、システムの高度化、リアルタイム経営及びデジタルツインの実現のためのDX及びAI投資資金として、導入済みのBIツールに利益計画機能を実装し、システムと連携させることで適時適確な経営管理を可能とするツールや受注活動における事務処理の効率化を目的とするソフトウェア等に2027年5月末までに350,000,000円を充当する予定であります。

②現在、自律型無人潜水機(AUV)及び自律型無人水上機(ASV)を、それぞれ1台保有していますが、年々当該機器を利用した業務範囲の拡大により需要が高まってきている状況であることから、それぞれ1台追加購入を予定しております。また、高性能ドローン測量システム(グリーンレーザ)を使用して計測業務を実施することにより、品質の向上と効率化を図っておりますが、新しい計測機器へ更新することにより、機能向上による計測スピードの大幅な改善が見込まれます。以上の各種調査・計測機器の購入資金として、2027年5月末までに370,000,000円を充当する予定であります。

③株式会社エイト日本技術開発のEJイノベーション技術センターを中心に、事業の受注拡大に繋げるため、多面的な研究開発に取り組んでいます。具体的には防災・減災対策、老朽化インフラ等国土強靱化事業に係る新技術開発等をテーマとした研究開発資金として、2027年5月末までに275,000,000円を充当する予定であります。

④株式会社エイト日本技術開発の徳島支店における改修工事のための設備投資資金として、2026年4月末までに494,000,000円を充当する予定であります。

また、1,000,000,000円を、M&A(関係会社への追加出資を含みます。)待機資金に充当する予定であります。

当社グループは、2030年度において、「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」として活躍できる企業集団であるべく、2030年度を見据えた長期ビジョン「E・J-Vision2030」を2021年7月に策定いたしました。2021年度をスタート年とする第5次中期経営計画は、イノベーションを生み出す体制の構築、建設コンサルタント業界での生き残りに必須となるDXを推進すると同時に、インフラ整備需要が拡大する海外での事業基盤を確立し、そして、企業にとって最も重要な人材マネジメントを強化してまいりました。また、2025年5月期は第5次中期経営計画の最終年度であり、2026年5月期をスタート年とする第6次中期経営計画は新規事業の展開、海外事業の成長及びM&Aの拡大による建設コンサルタント領域の「拡大・進化」のための期間と位置付けております。

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

建設コンサルタント業界においては、政府の国土強靱化施策を受け、国・地方においてインフラ整備等の各種予算措置が図られている事から、競争の激化や人手不足の解消等を図るべく資本提携等の業界再編が進んでおり、当社グループにおいても、2019年以降7社のM&Aを行っております。2024年9月には新たな顧客基盤を創出し従来以上の多様かつ高度な技術サービスの提供を実施することを目的に株式会社東京ソイルリサーチを完全子会社化したほか、アジア・アフリカ等の海外市場への事業展開を進めるべくタイ国の建設コンサルタント会社であるDynamic Engineering Consultants Co., Ltd.を関連会社としております。

当社グループは今後も国内及び海外の建設コンサルタント事業へのM&Aを実行することで「拡大・進化」をしていきたいと考えております。

上記の理由から、建設コンサルタント事業領域におけるM&A資金として、2027年5月末までに1,000,000,000円を充当する予定であります。なお、2027年5月末までに未充当額が生じた場合、当該未充当額については2027年11月末までに株式会社東京ソイルリサーチの株式取得に伴う資金調達により生じた借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

なお、具体的なM&Aの選定にあたっては、当社関連部署が中心となり、M&Aの対象となる会社のエリア及び規模を勘案し選定を行います。その後経営会議において財務、税務、法務等のデューデリジェンスの結果を受けて資本提携の審議・実施の判断を行い、当社取締役会にて最終決議を行います。

また、109,000,000円を、当社連結子会社である株式会社二神建築事務所の改修工事のための設備投資資金として、2026年5月末までに充当する予定であります。

残額については、2026年5月末までに、株式会社東京ソイルリサーチの株式取得に伴う資金調達により生じた借入金の返済資金の一部に充当する予定です。本施策は単なる負債削減ではなく、「持続的成長を実現するための戦略的財務基盤強化」として位置づけており、今後の海外事業展開に必要な資金を機動的に調達するため、金融機関からの融資枠確保を図ります。

いずれも実際の支出予定時期までの資金管理については、当社預金口座にて適切に保管する予定であります。

なお、当社グループの重要な設備の改修計画の内容については、2025年5月30日に公表いたしました「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。